

米英租税条約における年金課税 (未定稿)

EBRI¹ Fellow 藤原清明

要 約

近年、企業活動における変化には著しいものがある。それは、単なる財・サービスの貿易、資本の移動にとどまらず、国境を越えた企業同士の提携、合併と、それに伴う人の移動が目立つようになっている。

こうした時代背景のもとに見直された米英租税条約は、公的年金に関する社会保障協定と対応するように、民間企業における年金プランに関しても大幅に見直し、両国の年金課税が人の移動を妨げることのないように配慮されたものとなった。

その具体的な特徴は、例え国境を越えた拠出、給付であっても、拠出段階非課税、給付時課税（≒居住地課税）という原則が貫かれていることである。

他方、米英租税条約から8ヵ月遅れて批准された日米租税条約では、給付に関する課税（公的年金を含む）は居住地課税を原則とする、ということが確認されたにすぎない。

年金課税に関する内容を見る限り、日米租税条約はOECDモデルをベースにしつつ、米国モデルの給付時課税の詳細部分を取り入れたに過ぎない。他方、米英租税条約は、米国モデルをベースにしつつ、モデルを超えて米英両国における拠出時非課税の徹底化を図ったと言えよう。

公的年金に関して二重払いを解消する社会保障協定と、企業年金プランに関する課税の平仄を揃える租税条約とは、国境を越えて仕事に従事する労働者にとっては車の両輪のようなものである。また、企業の側でも、国際的な経営戦略に則った、人の配置が可能となり、そのためのインセンティブも有効となる。

日米間の経済関係を考えれば、米英租税条約と同等の内容が日米間でも不可欠であり、日米租税条約の早急な見直しと、特別法人税の撤廃が必要である。

¹ Employee Benefit Research Institute. <http://www.ebri.org>

1 米英租税条約の発効

米英租税条約は、両国が 2001 年 7 月 24 日に基本合意し、その後いくつかの修正が加えられたうえで、2003 年 3 月 31 日、正式に批准された^{2 3}。

条約の正式な発効は、英国においては 2003 年 4 月 6 日、米国においては、翌年の 2004 年 1 月 1 日であった。

従前の租税条約は、1975 年に発効したものであり、当時から現在にいたる間には、両国の関係にも大きな変化があった。特に、企業活動における変化には著しいものがある。それは、単なる財・サービスの貿易、資本の移動にとどまらず、国境を越えた企業同士の提携、合併と、それに伴う人の移動が目立つようになっている。

こうした時代背景のもとに見直された米英租税条約は、公的年金に関する社会保障協定⁴と対応するように、民間企業における年金プランに関しても大幅に見直し、両国の年金課税が人の移動を妨げることのないように配慮されたものとなった。

2 米英租税条約の年金課税の概要

米英租税条約に盛り込まれた、年金プランへの拠出、年金プランからの給付に関する課税関係の概要は、次の通りになっている⁵。

² 正式名称は、"Convention between the Government of the United States of America and the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income and on Capital Gains"。

³ 条約本文及び解説は、内国歳入庁(IRS)の website にある。

<http://www.irs.gov/businesses/corporations/article/0,,id=96739,00.html>

⁴ 米英の社会保障協定は、1985 年 1 月 1 日に発効している。

<http://www.ssa.gov/pressoffice/factsheets/US-Japan.htm>

⁵ 詳細は、Appendix 1 を参照

○ 拠出段階

例：米国民が英国で就労し、英国年金プランに加入した場合

	英国での課税	米国での課税
英国年金プランへの拠出		
従業員拠出	所得控除	所得控除
事業主拠出	所得とはみなされない 事業主は損金算入	所得とはみなされない —

○ 給付段階

例：米国年金プランの受給者が英国居住者となった場合

	英国での課税	米国での課税
給付に関する課税原則	居住国で課税	—
※一時金での給付への課税	—	課税
米国での非課税措置 (年金制度間の移行など)	非課税措置を適用	—
公的年金	居住国で課税	—
米国居住者から英国居住者への 離婚慰謝料、養育費の支払い	非課税	非課税

ここから読み取れるのは、例え国境を越えた拠出、給付であっても、拠出段階非課税、給付時課税（≡居住地課税）という原則が貫かれていることである。

3 日米租税条約における年金課税

他方、米英租税条約から8ヵ月遅れて批准された日米租税条約⁶では、年金課税に関する記述は少なく、旧条約ともほとんど変わる所はなかった。つまり、給付に関する課税（公的年金を含む）は居住地課税を原則とする、ということが確認され、若干詳細な規定が付け加えられたに過ぎない⁷。

4 モデルとの比較

米国には、租税条約のプロトタイプとなるモデル⁸が存在する。このモデルは1996年に作成され、以後の租税条約改定にあたって、米国側の出発点となるものである。

1996年米国モデルには、第18条として、年金課税の項目が盛り込まれている。その前半部分では、米英、日米各租税条約と同様、給付の居住地課税の原則を確認している。そして、後半部分では、米英租税条約と同様、居住地での年金プランへの拠出は、従業員、事業主とも非課税にする旨が盛り込まれている⁹。

米英租税条約は、このモデルを超えて、先の例示でいえば、英国での拠出を米国課税上も非課税と明確に規定している。

他方、OECDにも租税条約モデル¹⁰が存在する。しかし、OECDモデルの年金に関する規定（第18条）は、単純に、「給付の居住地課税」を記述しているに過ぎない¹¹。

こうして、米英租税条約、日米租税条約、米国モデル、OECDモデルを、年金課税の観点から比較¹²してみると、いずれも給付時課税の原則を踏まえているものの、拠出時段階での非課税については、区々であることがわかる。

敢えて単純化すれば、日米租税条約はOECDモデルをベースにしつつ、米国モデルの給付時課税の詳細部分を取り入れたと言えよう。他方、米英租税条約は、米国モデルをベースにしつつ、モデルを超えて米英両国における拠出時非

⁶ 2003年11月7日批准、2004年3月30日発効。本文は、財務省 website にある。

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/sy160330.htm>

⁷ 詳細は Appendix 2。

⁸ UNITED STATES MODEL INCOME TAX CONVENTION OF SEPTEMBER 20, 1996。

<http://www.irs.gov/businesses/corporations/article/0,,id=96739,00.html>

⁹ Appendix 3 を参照。

¹⁰ ARTICLES OF THE MODEL CONVENTION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME AND ON CAPITAL [as they read on 28 January 2003]

<http://www.oecd.org/dataoecd/52/34/1914467.pdf>

¹¹ Appendix 4 を参照。

¹² 新旧日米租税条約、米国モデル、OECDモデルの全体の比較は、次を参照。

http://www.katch.ne.jp/~heday/New_US_Japan.htm

課税の徹底化を図ったと言えよう。

米国から見れば、同じ 2003 年に批准した租税条約でありながら、米英間では人の移動を強く意識し、年金プランの拠出時に関する税制が人の往来を妨げないよう、特別な配慮をしたことになる。他方の日米間では、給付時課税の原則を確認したに過ぎず、これは、とりもなおさず、両国間の人の移動と年金プランについては、議論にならなかったということの現れであろう。

5 日本にとっての課題

米英租税条約では、両国間の人の往来を強く意識した内容になっている。確かに、米英間は、人種の問題も言葉の問題もほとんどなく、距離もかなり近いこともあり、日常的な交流があることも間違いない。

翻って、日米間の人の交流はどうか、特にビジネス関係ではどうかと見ると、決して米英間に劣らないものと考えられる。だからこそ、日米社会保障協定¹³も締結できたのである。

前述したが、公的年金に関して二重払いを解消する社会保障協定と、企業年金プランに関する課税の平仄を揃える租税条約とは、国境を越えて仕事に従事する労働者にとっては車の両輪のようなものであり、両方が揃って初めて、負担に対する公平感が保たれることになる。また、企業の側でも、国際的な経営戦略に則った、人の配置が可能となり、そのためのインセンティブも有効となる。

わが国にとって、有能な人材の流入、還流が盛んになることは不可欠の要素である。世界中の人材が、日本を目指す、仮に一旦は出て行ったとしても、いつでも戻ってくる可能性や機会が多ければ多いほど好ましいことは明らかである。

そこで、日本の課題として、次の 2 点を提起しておきたい。

(1) 日米租税条約の早急なる見直し

今年 3 月末に発効したばかりで再交渉というのは、あまり現実的ではないかもしれないが、先に発効していた米英租税条約に較べれば、明らかに劣った内容になっている。

交渉の経緯を承知していないので何とも言えないが、

- ① 経済界、在日米国商工会議所からの要望はなかったのか、
- ② 交渉当事者であった財務省は米英租税条約を検証していたのか、
- ③ なぜ OECD モデルをベースとするような内容となったのか、

などを検証すべきである。

その検証結果を踏まえたうえで、米英租税条約に準じた内容に、早急に改

¹³ 2004 年 2 月 19 日署名。本文は、外務省の website に掲載されている。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty159_18.html

めるべきと考える。

(2) 特別法人税の撤廃

米英租税条約の特徴は、給付時課税、拠出時非課税の徹底であることは、既に述べたところである。両国の課税制度がそうなっていることに加え、国際的に見ても、年金課税の主流は給付時課税である。

ところが、日本の場合は、それが徹底していない。年金課税に関して、米国との違いが大き過ぎるのである¹⁴。

私的年金制度でみると、給付時には公的年金等控除¹⁵が用意されており、他の所得と較べて優遇措置が採られている。つまり、給付時課税が徹底していないのである。

さらに、日本には、世界に例をみない「特別法人税」というものが存在する。この課税は、確定給付型、確定拠出型ともに、積立金に 1.173%の税率で課税するというものである¹⁶。上記のように給付時課税が徹底していないために、積立段階で課税することとしたのだろう。

しかし、この特別法人税があるために、積立金の実際の運用利回りを予め 1.2%低く見積もっておかなければならないことになり、私的年金の充実という政策課題から見れば、逆行していることは明らかだ。今のところ、低金利政策の影響に配慮して、1999 年度から 6 年間課税停止されている¹⁷が、この際、課税停止から撤廃にすべきである。このように国際的に平仄の合わない税制が残っている限り、経済の国際化、有能な人材の流入は停滞し続けると考えるべきであろう。

以 上

¹⁴ 年金課税の日米比較は、<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/074.htm>。

¹⁵ 公的年金等に関する税制は、<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/050.htm>。

¹⁶ http://401k.sumitomotrust.co.jp/DCdic/DCdic_22.html 参照。

¹⁷ 2 年間の租税特別措置を 3 回繰り返してきている。

Appendix 1 : 米英租税条約（年金課税関係）（抄訳）

ARTICLE 17

Pensions, Social Security, Annuities, Alimony, and Child Support

1. a) Pensions and other similar remuneration beneficially owned by a resident of a Contracting State shall be taxable only in that State.

居住者に帰属する年金¹⁸その他の報酬に関する課税は、居住国において行う。

b) Notwithstanding sub-paragraph a) of this paragraph, the amount of any such pension or remuneration paid from a pension scheme established in the other Contracting State that would be exempt from taxation in that other State if the beneficial owner were a resident thereof shall be exempt from taxation in the first-mentioned State.

前記 a) に拘らず、仮に受給者が非居住国の居住者ならば当該非居住国における年金給付が非課税となる場合には、居住国において非課税とする¹⁹。

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1 of this Article, a lump-sum payment derived from a pension scheme established in a Contracting State and beneficially owned by a resident of the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned State.

第 1 項の規定に拘らず、一時金による給付は、年金プランが運営されている国のみが課税する²⁰。

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 1 of this Article, payments made by a Contracting State under the provisions of the social security or similar legislation of that State to a resident of the other Contracting State shall be taxable only in that other State.

¹⁸ 年金とは、退職に伴い年金給付または一時金を提供するプランであり、税制適格のものを指す。給付形態は、年金、一時金どちらでも構わない（米英租税条約第 3 条 1.-o)）。

¹⁹ 年金プランが運営されている国の非課税措置を、非居住者にも適用しようとするもの。例えば、米国 IRA(Individual Retirement Account) から英国居住者への給付については、米国居住者への非課税措置と同様の非課税措置を、当該英国居住者に適用する。また、米国 IRA から米国 IRA への移管についても、米国と同様の非課税措置を、英国居住者に適用する。

²⁰ 英国には一時金給付に対する課税がないため、二重非課税を防止することを目的としている。例えば、米国年金プランからの一時金給付が予定されている場合、給付時に英国居住者になっていれば、課税を逃れることができる。

第1項の規定に拘らず、一方の国の公的年金または類似制度²¹が他方の国の居住者に給付される場合には、他方の国のみで課税となる。

4. Any annuity derived and beneficially owned by an individual (“the annuitant”) who is a resident of a Contracting State shall be taxable only in that State. The term “annuity” as used in this paragraph means a stated sum paid periodically at stated times during the life of the annuitant, or during a specified or ascertainable period of time, under an obligation to make the payments in return for adequate and full consideration (other than in return for services rendered).

居住者に対する保険年金²²は、当該居住国のみで課税される。

5. Periodic payments, made pursuant to a written separation agreement or a decree of divorce, separate maintenance, or compulsory support, including payments for the support of a child, paid by a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State, shall be exempt from tax in both Contracting States, except that, if the payer is entitled to relief from tax for such payments in the first-mentioned State, such payments shall be taxable only in the other State.

離婚に伴う慰謝料、子供の養育費等の定期的な支払いで、一方の国の居住者から他方の国の居住者に支払う場合には、両国において非課税とする。ただし、支払者が一方の国でそれらの支払について所得控除が認められている時には、他方の国において課税される。

ARTICLE 18

Pension Schemes

1. Where an individual who is a resident of a Contracting State is a member or beneficiary of, or participant in, a pension scheme established in the other Contracting State, income earned by the pension scheme may be taxed as income of that individual only when, and, subject to paragraphs 1 and 2 of Article 17 (Pensions, Social Security, Annuities, Alimony, and Child Support) of this Convention, to the extent that, it is paid to, or for the benefit of, that individual from the pension scheme (and not transferred to

²¹ 類似制度とは、米国の鉄道会社職員年金を意味している。

²² 一般的な年金給付は含まれない。年額払い、分割払いに近い概念と思われる。

another pension scheme).

一方の国の居住者が他方の国の年金プランの受給者または加入者である場合、その年金プランからの給付は、当該居住者に対して支払いが行われた時点で当該居住者の所得として課税する²³。

2. Where an individual who is a member or beneficiary of, or participant in, a pension scheme established in a Contracting State exercises an employment or self-employment in the other Contracting State:

- a) contributions paid by or on behalf of that individual to the pension scheme during the period that he exercises an employment or self-employment in the other State shall be deductible (or excludable) in computing his taxable income in that other State; and
- b) any benefits accrued under the pension scheme, or contributions made to the pension scheme by or on behalf of the individual's employer, during that period shall not be treated as part of the employee's taxable income and any such contributions shall be allowed as a deduction in computing the business profits of his employer in that other State. The reliefs available under this paragraph shall not exceed the reliefs that would be allowed by the other State to residents of that State for contributions to, or benefits accrued under, a pension scheme established in that State.

一方の国の年金プランの受給者または加入者が、他方の国において就労した場合、

- a) 当該個人が他方の国の年金プランに対して行った拠出は、当該他方の国において所得控除できる。
- b) 年金プランの積立金、事業主の拠出は、当該他方の国における個人の所得とは見なされない。また、事業主拠出は、損金算入できる。所得控除、損金算入の限度額は、当該他方の国の年金プランと同様のものとする。

3. The provisions of paragraph 2 of this Article shall not apply unless:

- a) contributions by or on behalf of the individual, or by or on behalf of the individual's employer, to the pension scheme (or to another similar pension scheme for which the first-mentioned pension scheme was substituted) were made before the

²³ 例えば、米国民が米国内で年金プランに加入していて、その後、英国の居住者となった場合、米国の年金プランに積立があることに対して英国が課税することはできない。年金プランからの給付が当該英国居住者に対して支払われた時点で、英国が課税する。

individual began to exercise an employment or self-employment in the other State; and
b) the competent authority of the other State has agreed that the pension scheme generally corresponds to a pension scheme established in that other State.

前項を適用する条件は、次の2点。

- a) 他方の国における就労以前に、一方の国において年金プランへの拠出を行っていること。
- b) 他方の国の当局が、当該年金プランを適格と判断すること。

4. Where, under sub-paragraph a) of paragraph 2 of this Article, contributions to a pension scheme are deductible (or excludable) in computing an individual's taxable income in a Contracting State and, under the laws in force in that State, the individual is subject to tax in that State, in respect of income, profits or gains, by reference to the amount thereof which is remitted to or received in that State and not by reference to the full amount thereof, then the relief that would otherwise be available to that individual under that sub-paragraph in respect of such contributions shall be reduced to an amount that bears the same proportion to that relief as 21 the amount of the income, profits or gains in respect of which the individual is subject to tax in that State bears to the amount of the income, profits or gains in respect of which he would be subject to tax if he were so subject in respect of the full amount thereof and not only in respect of the amount remitted to or received in that State.

第2項の所得控除限度額は、

$$\text{当該国年金プランにおける限度額} \times \frac{\text{当該国における課税所得}}{\text{両国における課税所得}}$$

とする。

5. a) Where a citizen of the United States who is a resident of the United Kingdom exercises an employment in the United Kingdom the income from which is taxable in the United Kingdom and is borne by an employer who is a resident of the United Kingdom or by a permanent establishment situated in the United Kingdom, and the individual is a member or beneficiary of, or participant in, a pension scheme established in the United Kingdom,

- (i) contributions paid by or on behalf of that individual to the pension scheme during

the period that he exercises the employment in the United Kingdom, and that are attributable to the employment, shall be deductible (or excludable) in computing his taxable income in the United States; and (ii) any benefits accrued under the pension scheme, or contributions made to the pension scheme by or on behalf of the individual's employer, during that period, and that are attributable to the employment, shall not be treated as part of the employee's taxable income in computing his taxable income in the United States. This paragraph shall apply only to the extent that the contributions or benefits qualify for tax relief in the United Kingdom.

b) The reliefs available under this paragraph shall not exceed the reliefs that would be allowed by the United States to its residents for contributions to, or benefits accrued under, a generally corresponding pension scheme established in the United States.

c) For purposes of determining an individual's eligibility to participate in and receive tax benefits with respect to a pension scheme established in the United States, contributions made to, or benefits accrued under, a pension scheme established in the United Kingdom shall be treated as contributions or benefits under a generally corresponding pension scheme established in the United States to the extent reliefs are available to the individual under this paragraph.

d) This paragraph shall not apply unless the competent authority of the United States has agreed that the pension scheme generally corresponds to a pension scheme established in the United States.

a) 米国民が英国居住者であり、英国で就労し、そのために英国における課税所得が発生し、かつ英国の年金プランの受給者または加入者となった場合、

i) 当該個人が英国就労期間中に行った年金プランへの拠出は、米国所得課税上、所得控除できる。

ii) 年金プランの積立金は、米国所得課税上、当該個人の所得とはみなさない。

b) その所得控除は、米国の年金プランで認められる所得控除額を超えることはできない。

c) 米国所得課税の目的上、上記の英国における年金プランへの拠出は、米国内の年金プランに拠出したものとみなす。

d) 米国当局者が、英国年金プランが適格であると認めなければ、上記は適用されない。

Appendix 2 : 日米租税条約 (年金課税関係)

ARTICLE 17

1. Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 18, pensions and other similar remuneration, including social security payments, beneficially owned by a resident of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.

2. Annuities derived and beneficially owned by an individual who is a resident of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State. The term “annuities” as used in this paragraph means a stated sum paid periodically at stated times during the life of the individual, or during a specified or ascertainable period of time, under an obligation to make the payments in return for adequate and full consideration (other than services rendered).

3. Periodic payments, made pursuant to a written separation agreement or a decree of divorce, separate maintenance, or compulsory support, including payments for the support of a child, paid by a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State. However, such payments shall not be taxable in either Contracting State if the individual making such payments is not entitled to a deduction for such payments in computing taxable income in the first-mentioned Contracting State.

Appendix 3 : 米国租税条約モデル (年金課税関係)

ARTICLE 18

Pensions, Social Security, Annuities, Alimony, and Child Support

1. Subject to the provisions of Article 19 (Government Service), pension distributions and other similar remuneration beneficially owned by a resident of a Contracting State, whether paid periodically or as a single sum, shall be taxable only in that State, but only to the extent not included in taxable income in the other Contracting State prior to the distribution.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, payments made by a Contracting State under provisions of the social security or similar legislation of that State to a resident of the other Contracting State or to a citizen of the United States shall be taxable only in the first-mentioned State.

3. Annuities derived and beneficially owned by an individual resident of a Contracting State shall be taxable only in that State. The term "annuities" as used in this paragraph means a stated sum paid periodically at stated times during a specified number of years, under an obligation to make the payments in return for adequate and full consideration (other than services rendered).

4. Alimony paid by a resident of a Contracting State, and deductible therein, to a resident of the other Contracting State shall be taxable only in that other State. The term "alimony" as used in this paragraph means periodic payments made pursuant to a written separation agreement or a decree of divorce, separate maintenance, or compulsory support, which payments are taxable to the recipient under the laws of the State of which he is a resident.

5. Periodic payments, not dealt with in paragraph 4, for the support of a child made pursuant to a written separation agreement or a decree of divorce, separate maintenance, or compulsory support, paid by a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State, shall be exempt from tax in both Contracting States.

6. For purposes of this Convention, where an individual who is a participant in a pension plan that is established and recognized under the legislation of one of the

Contracting States performs personal services in the other Contracting State:

a) Contributions paid by or on behalf of the individual to the plan during the period that he performs such services in the other State shall be deductible (or excludible) in computing his taxable income in that State. Any benefits accrued under the plan or payments made to the plan by or on behalf of his employer during that period shall not be treated as part of the employee's taxable income and shall be allowed as a deduction in computing the profits of his employer in that other State.

b) Income earned but not distributed by the plan shall not be taxable in the other State until such time and to the extent that a distribution is made from the plan.

c) Distributions from the plan to the individual shall not be subject to taxation in the other Contracting State if the individual contributes such amounts to a similar plan established in the other State within a time period and in accordance with any other requirements imposed under the laws of the other State.

d) The provisions of this paragraph shall not apply unless:

(i) contributions by or on behalf of the individual to the plan (or to another similar plan for which this plan was substituted) were made before he arrived in the other State; and

(ii) the competent authority of the other State has agreed that the pension plan generally corresponds to a pension plan recognized for tax purposes by that State.

The benefits granted under this paragraph shall not exceed the benefits that would be allowed by the other State to its residents for contributions to, or benefits otherwise accrued under a pension plan recognized for tax purposes by that State.

Appendix 4 : OECD 租税条約モデル (年金課税関係)

Article 18

PENSIONS

Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment shall be taxable only in that State.

以 上